

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 奈良県
農 業 委 員 会 名 : 橿原市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	812	106	106			918
経営耕地面積	407	38	31	7		445
遊休農地面積	16.7	8.1	8.1			24.8
農地台帳面積	834	151	151			985

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,266
自給的農家数	721
販売農家数	545
主業農家数	34
準主業農家数	62
副業的農家数	449

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	912
女性	430
40代以下	112

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	31
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	2
農業参入法人	9
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4 年 11 月 30 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	13
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	2
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	918 ha	109 ha	11.9 %
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足による耕作放棄が課題となっており、解消のためには担い手に積極的に利用集積を図ることが重要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
111 ha	103 ha	12.1 ha	92.7 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業従事者の高齢化、後継者不足による耕作放棄が課題となっており、解消のためには中間管理事業なども活用し、担い手に積極的に利用集積を図ることが重要である。
活動実績	随時、農地利用最適化推進委員が各担当地区で、利用調整を行った。 人・農地プランの実質化に向けた地域の話し合いに参加するなどして、利用集積の取り組みの周知を行った。 農地の利用意向調査書の郵送の際に中間管理事業に関するリーフレットを同封して活用を促した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	92.7%達成できており、今後も積極的に進めていく。
活動に対する評価	積極的に活動を行ったが、さらに利用集積の取り組みや中間管理事業についての周知を図り、地域と連携して進めていく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	新規参入希望者が少ないため、情報発信、掘り起しが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	3 経営体	150.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	1.05 ha	105.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員、市担当課とも連携をとりながら新たな担い手の参入を目指す。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員、市担当課とも連携をとりながら、新規参入希望者に対する相談や情報提供などの活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員が以前より継続的に新規参入希望者の掘り起こし、情報発信を行ってきた成果が表れている。
活動に対する評価	新規参入希望者に寄り添って活動できたことが評価できる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	940 ha	21.6 ha	2.3 %
課 題	農業従事者の高齢化、農業後継者の減少により、耕作放棄地が多く見られるようになってい る。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10.0 ha	7.5 ha	75.1 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	27 人		8月～9月	10月～11月	
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局1名の3名体制で担当地区のパトロールを実施。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		27 人		8月～9月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期 2～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 166 筆		調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 10.5 ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成には至らなかったが、中間管理事業を促すなどして一定の成果を得ることができた。
活動に対する評価	今後も遊休農地への指導を速やかに行い、さらに遊休農地解消に努める。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	918 ha	0.0 ha
課 題	日常的な監視を行い、違反転用の未然防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.5 ha	0.5 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の未然防止にむけ、監視活動の実施。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員による担当地域の農地の動向確認、8月～9月の農地パトロールにより早期発見・未然防止に努めた。 農地利用最適化推進委員により違反転用が発見されたので、速やかに調査を行い県知事に報告を行った。
活動に対する評価	農地利用最適化推進委員の監視活動により早期発見し、速やかに奈良県と連携し農地に復元されるよう努めたが解消には至っていない。早期発見と早急な対応の重要性をあらためて確認することができたので、今後も日々の監視活動に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 70 件、うち許可 68 件及び不許可 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び農地利用最適化推進委員、事務職員による書類審査及び現地調査をしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		1 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成してホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	22 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 33 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員及び事務局職員で現地調査及び必要に応じて申請者に聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審議基準に基づき審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成してホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法: 農業委員会窓口で公表 (管内情報が少ないため、近隣市町村の情報を公表)	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 258 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 議案に記載して公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	940 ha
		データ更新: 農地の登記情報は随時、課税情報は5月、所有者の情報は毎月更新	
		公表: 農地ナビ及び窓口での公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--